

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	8,697,654	2,816,195	9,539,505
経常利益	(千円)	254,511	30,431	581,818
四半期(当期)純利益	(千円)	98,077	2,131	315,501
純資産額	(千円)		2,778,092	2,688,556
総資産額	(千円)		7,526,465	7,223,267
1株当たり純資産額	(円)		318.53	328.37
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.11	0.24	43.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		36.9	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,555		525,615
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,689		377,708
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,370		523,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,307,219	1,825,858
従業員数	(名)		843	770

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 第43期に子会社化した(株)ゼクシスは、平成20年3月31日を株式のみなし取得日としているため貸借対照表のみ連結しており、第43期においては、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の期末残高、及び従業員数に(株)ゼクシスが含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	843 〔106〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	553 〔81〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員5名を含んでおります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
システム開発事業	1,530,631
サポート&サービス事業	556,186
パーキングシステム事業	491,331
その他事業	76,286
合計	2,654,436

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発事業	487,640	2,047,546
サポート&サービス事業	61,396	699,719
パーキングシステム事業	268,489	226,589
その他事業	71,610	21,579
合計	889,137	2,995,433

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
システム開発事業	1,566,061
サポート&サービス事業	655,672
パーキングシステム事業	521,392
その他事業	73,069
合計	2,816,195

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機から始まった世界の景気減速により、輸出企業を中心とする企業業績が悪化し、個人消費や雇用の落ち込みを増幅させることで、先行き不透明感が一段と強まってまいりました。

当情報サービス産業におきましても、これら企業業績の低下から、IT投資に対しても慎重な姿勢が顕著に現れ、先行きの受注環境が厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画の2年目として前期に続き以下の施策を進めるとともに、グループの事業戦略を明確化するため、子会社である株式会社日本システムリサーチのシステム開発要員を4月1日付けで当社へ転籍させ、システム開発事業の体制強化をはかりました。

ワンストップサービス体制の強化による、新規顧客、業務の獲得
オフショア活用も含めた、グループとしての開発体制の強化
パッケージベンダーとの関係強化によるパッケージ事業の事業化推進
受注時審査とプロジェクト推進監視強化による利益率の向上
株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果向上

このような施策のもと、オフショアも含めたグループとしての開発体制強化や既存顧客への積極提案が実り、システム開発事業における大型案件が獲得でき、全社一丸で進めてきた開発もピークをむかえております。また、大阪を中心とした関西圏を営業基盤とする株式会社ゼクシスとの経営統合によるシナジー効果も少しずつ出始めております。パッケージ事業の事業化推進として進めてきた、株式会社オービックビジネスコンサルタントとの共同開発である、プロジェクト管理会計テンプレートも新規機能追加により予定が少し遅れましたが、10月にリリースすることができました。さらに、前期よりサービス基盤を整備するために進めておりました、ITSMS(1)の認証は4月に取得でき、サポート&サービス事業におけるサービス品質についても一定の評価が得られました。

パーキングシステム事業も既存駐輪場の老朽化対応や、新型ラック、精算機の新商品が原価低減に寄与したことや、名古屋地区での受注獲得、都区内での指定管理者の受託などにより前期を大幅に上回る業績を残すことができました。

これらの結果、株式会社ゼクシスが連結業績に加わることで、当第3四半期連結会計期間の売上高を大幅に伸ばすことができましたが、新規システム開発案件の採算性の悪化や本社事務所の増床費用及びのれんの償却等により、営業利益、経常利益、四半期純利益は減少となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,816百万円、営業利益は17百万円、経常利益は30百万円、四半期純利益は2百万円となりました。なお、株式会社ゼクシスの単独業績は、売上高614百万円、営業損失3百万円、経常利益10百万円、四半期純利益2百万円となっております。

(1) ITSMS (IT Service Management System)

ITSMS適合性評価制度は、ISO/IEC 20000-1:2005を認証規格としたITサービスの運用管理が一定の品質で提供されていることを第三者が認証する制度の事です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

IT投資が縮小する状況のなか既存顧客に対する積極提案により順調に受注を拡大することができましたが、新規システム開発案件において厳しい受注条件等により採算を悪化させるものが発生しました。また、継続投資案件である、プロジェクト管理会計テンプレートの開発や業務量増大に対応するための社内システムの拡充等に多くの要員を配したものの、株式会社ゼクシスの業績が加わったこともあり、売上高は1,566百万円、営業利益は136百万円となりました。

サポート&サービス事業

コンプライアンス問題による契約の見直しや単価削減要求により利益率が低下いたしました。今まで要員不足で要望に答えられなかった業務において要員の確保が順調に進み受注できたことや、ITSMSの取得でサービス品質に一定の評価が得られマネージドサービスセンター業務(2)が順調に獲得できたこと、また、株式会社ゼクシスの業績が加わったことにより、売上高は655百万円、営業利益は58百万円となりました。

(2) マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

自治体に対する新規大型案件の提案活動が徐々に受注に結びつき始め当第3四半期連結会計期間の売上に貢献してきております。また、既存駐輪場の機器老朽化による入れ替え需要が順調に伸びたこと、自治体の指定管理駐輪場やその他受託管理駐輪場が安定的に収益を確保するとともに、新型ラックや精算機の原価低減も寄与し、売上高521百万円、営業利益23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し、7,526百万円となりました。増加した主なものは、仕掛品の589百万円、投資その他の資産の506百万円及び流動資産その他の265百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の613百万円、現金及び預金の608百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、4,748百万円となりました。増加した主なものは、固定負債その他の452百万円であります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、2,778百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.9%から36.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュフローの状況につきましては、現金及び現金同等物は、当第3四半期連結会計期間末には1,307百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の流出となりました。主な流出要因は、たな卸資産の増加額254百万円、賞与引当金の減少額222百万円及び法人税等の支払額130百万円です。一方、主な流入要因は、その他の流動負債の増加額257百万円及び売上債権の減少額の170百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円及び無形固定資産の取得による支出10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の流出となりまし

た。主な流出要因は、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額54百万円及び自己株式の取得による支出14百万円です。一方、流入要因は、借入金の純増加額128百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株ではありません。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	318
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	318,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 408
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		8,800		438,750		903,593

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,780,000	8,780	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		8,780	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイナ ミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	14,000		14,000	0.16
計		14,000		14,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	303	357	356	354	322	310	276	265	236
最低(円)	277	309	330	312	295	271	200	210	221

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,581	2,341,184
受取手形及び売掛金	1,519,068	2,132,688
仕掛品	792,359	203,166
その他	587,182	321,380
流動資産合計	4,631,192	4,998,419
固定資産		
有形固定資産	1 638,353	1 670,907
無形固定資産		
のれん	326,880	184,816
その他	181,723	127,193
無形固定資産合計	508,604	312,010
投資その他の資産		
その他	1,783,637	1,277,214
貸倒引当金	35,322	35,284
投資その他の資産合計	1,748,315	1,241,929
固定資産合計	2,895,273	2,224,847
資産合計	7,526,465	7,223,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,862	530,696
短期借入金	887,500	791,591
1年内返済予定の長期借入金	161,960	62,060
1年内償還予定の社債	160,000	180,000
賞与引当金	171,514	389,160
その他	770,585	752,342
流動負債合計	2,628,422	2,705,850
固定負債		
社債	350,000	480,000
長期借入金	11,510	101,330
退職給付引当金	988,239	950,517
役員退職慰労引当金	295,532	274,365
その他	474,668	22,648
固定負債合計	2,119,950	1,828,860
負債合計	4,748,372	4,534,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	568,668
利益剰余金	1,458,419	1,475,352
自己株式	19,374	129,013
株主資本合計	2,781,388	2,353,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,274	21,281
為替換算調整勘定	978	1,635
評価・換算差額等合計	3,295	22,917
少数株主持分	-	311,882
純資産合計	2,778,092	2,688,556
負債純資産合計	7,526,465	7,223,267

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,697,654
売上原価	7,253,848
売上総利益	1,443,806
販売費及び一般管理費	1,211,034
営業利益	232,771
営業外収益	
受取利息	3,345
受取配当金	3,038
契約解除精算金	7,941
受取家賃	7,075
受取保険金及び配当金	12,566
雑収入	4,702
営業外収益合計	38,670
営業外費用	
支払利息	14,531
雑損失	2,399
営業外費用合計	16,930
経常利益	254,511
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,350
その他	218
特別利益合計	1,568
特別損失	
固定資産除却損	4,350
株式交換関連費用	20,016
その他	9,977
特別損失合計	34,344
税金等調整前四半期純利益	221,735
法人税等	118,081
少数株主利益	5,576
四半期純利益	98,077

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,816,195
売上原価	2,393,333
売上総利益	422,862
販売費及び一般管理費	1 405,118
営業利益	17,743
営業外収益	
受取利息	1,422
受取配当金	1,246
受取家賃	2,174
受取保険金及び配当金	12,038
雑収入	1,321
営業外収益合計	18,204
営業外費用	
支払利息	4,811
雑損失	703
営業外費用合計	5,515
経常利益	30,431
特別利益	
貸倒引当金戻入額	450
その他	75
特別利益合計	525
特別損失	
投資有価証券評価損	5,335
特別損失合計	5,335
税金等調整前四半期純利益	25,622
法人税等	23,491
四半期純利益	2,131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	221,735
減価償却費	90,417
のれん償却額	32,253
貸倒引当金の増減額(は減少)	38
賞与引当金の増減額(は減少)	217,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,861
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,167
受取利息及び受取配当金	6,384
支払利息	14,531
売上債権の増減額(は増加)	612,231
たな卸資産の増減額(は増加)	589,192
仕入債務の増減額(は減少)	53,833
未払消費税等の増減額(は減少)	33,847
その他の流動資産の増減額(は増加)	172,774
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,580
その他の固定負債の増減額(は減少)	41,070
その他	152,357
小計	397,050
利息及び配当金の受取額	5,786
利息の支払額	16,424
法人税等の支払額	484,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	140,315
定期預金の払戻による収入	136,079
有形固定資産の取得による支出	39,436
無形固定資産の取得による支出	81,018
子会社株式の取得による支出	44,663
敷金及び保証金の増減額(は増加)	55,437
保険積立金の増減額(は増加)	18,654
その他	3,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	704,091
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	89,920
社債の償還による支出	150,000
自己株式の取得による支出	18,341
配当金の支払額	112,874
少数株主への配当金の支払額	5,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,307,219

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28,384千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用することとしております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 447,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 395,837千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	335,560千円
賞与引当金繰入額	24,937千円
退職給付費用	40,749千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,647千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	115,690千円
賞与引当金繰入額	24,937千円
退職給付費用	13,270千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,749千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,732,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	425,362千円
現金及び現金同等物	1,307,219千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,398

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,108	6円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社と株式会社ゼクスは、平成20年5月12日付の株式交換契約に基づき、平成20年8月1日に当社を完全親会社とする株式交換を行い、資本剰余金が334,925千円増加、自己株式は127,980千円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は903,593千円、自己株式は19,374千円となっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,061	655,672	521,392	73,069	2,816,195		2,816,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,862	2,862	(2,862)	
計	1,566,061	655,672	521,392	75,931	2,819,058	(2,862)	2,816,195
営業利益	136,393	58,742	23,766	1,030	219,932	(202,189)	17,743

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事 業(千円)	パーキング システム事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,751,151	1,951,315	1,814,998	180,190	8,697,654		8,697,654
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				6,537	6,537	(6,537)	
計	4,751,151	1,951,315	1,814,998	186,728	8,704,192	(6,537)	8,697,654
営業利益又は営業損失()	463,948	165,067	223,045	1,099	850,962	(618,191)	232,771

(注) 1 事業の区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分の主なサービス

(1) システム開発事業コンサルティング、システムインテグレーションサービス

(2) サポート&サービス事業テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス

(3) パーキングシステム事業自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング

(4) その他事業ソフトウェアパッケージの販売、その他のサービス

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、システム開発事業が28,384千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
318.53円	328.37円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 12.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	98,077千円	2,131千円
普通株式に係る四半期純利益	98,077千円	2,131千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,092千株	8,762千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 57,108千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 6円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江口 泰志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 力夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。